

ふちゅう

町議会だより

第171号

令和5年11月
広島県府中町議会



みんなで進める里山づくり！ (関連記事14p)

令和4年度決算を認定

決算審査特別委員会・9月定例会・8月臨時会……	2～4
16人が町政を問う 一般質問……	5～13
常任委員会レポート……	13
副議長の改選……	14

YouTubeで公開中！



定例会の録画映像を
配信しています。

府中町議会【公式】

検索

※視聴環境により、通信料がかかる場合があります。

けないまちづくりを



決算審査特別委員会

令和4年度歳入歳出決算を審査するため、9名の委員で構成する決算審査特別委員会（委員長・狩野雄二議員、副委員長・木田圭司議員）を設置し、9月8日から19日までの日程で審査を行いました。

審査の結果、認定すべきものと決定し、定例会最終日の20日の本会議において、委員会報告のとおり決算を認定しました。

クーポン券配布などで町民・事業者を支援（物価高騰対策）

◆二万円未満を四捨五入しています。

●歳入

令和4年度の一般会計の歳入は、前年度と比較して個人町民税が1億1625万円の増、固定資産税が1億4985万円の増、たばこ税が1431万円の増となった一方、法人町民税は1484万円の減となり、町税全体では、2億9424万円増の74億8430万円となりました。町税以外の歳入で前年度と比較して

大きく変化があったものは、地方交付税（3億6816万円増）と、国庫

支出金（10億9289万円減）、町債（19億6510万円減）でした。

歳入総額は25億9861万円減の、191億125万円です。

●歳出

新型コロナウイルス感染症対策として、昨年度に続いてワクチン接種を進めながら、物価高騰に

直面する町民や町内事業者に対する生活支援クーポン券の配布や、社会福祉施設等への支援金の支給など、総額4億9215万円の事業が国の臨時交付金を活用して実施されました。

防災・減災事業では、市街地の防災機能強化を図るため、避難所である府中央小学校と府中学校に防災備蓄倉庫を設置しました。また、災害に強い市街地の形成を目指す立地適正化計画の策定にも着手しています。

子育て事業では、出産などを開始したほか、国の実証事業の採択を受けた子どもの予防的支援構築事業で、リスク予測モデルを試験運用しました。歳出総額は26億7061万円減の187億482万円です。令和4年度実質収支額は3億5067万円です。

令和4年度 各会計決算額

区分	歳入総額	歳出総額	実質収支額
一般会計	191億125万円	187億482万円	3億5,067万円
特別会計			
土地取得	0万円	0万円	0万円
国民健康保険	43億6,729万円	43億2,614万円	4,115万円
介護保険	41億686万円	39億6,662万円	1億4,024万円
後期高齢者医療	8億3,069万円	8億2,969万円	100万円
合計	284億609万円	278億2,728万円	5億3,305万円

※実質収支額とは、歳入総額から歳出総額を引いた形式収支から、翌年度繰越財源を引いたものです。また、万円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致していない場合があります。

物価高騰などに負

令和4年度決算審査

委員からの主な意見

審査過程で出た意見のうち、次の3点について、特に重要な審査意見として本会議で報告しました。

1 町税等の収納率が、高い水準で維持されていることは評価できる。引き続き、滞納世帯に対し、各家庭の実情に応じた助言を行うなど、きめ細やかな対応をお願いしたい。



2 今後も原油価格や物価高騰が続くと思われる。今後の動静を注視し、町民生活や事業活動への影響が少なくなるよう、適時・適切な支援を検討、実施されたい。



3 英語検定費用の町の独自助成は、良い制度と考える。引き続き、グローバル教育事業の拡大に努められたい。



令和4年度に実施した主な事業

【新型コロナ・物価高騰対策関連】

◆町民生活応援クーポン事業

2億7,561万円

・町内商業の振興と、原油価格・物価高騰対策のため、町民一人当たり5千円のクーポン券を配布。

◆電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業

2億3,923万円

・住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり5万円の給付金を支給。

【その他の主な事業】

◆出産・子育て応援交付金事業

5,829万円

・妊婦、子育て世帯への相談支援と給付金の支給を一体的に実施。

◆小学校施設改修等事業

1億2,111万円

・施設長寿命化のため、府中南小学校校舎の外壁改修工事を実施。
・学級数の増加に対応するため、府中小学校の教室増設工事を実施。

現地踏査 / 府中南小学校を視察

9月15日、決算審査特別委員会の委員9人が、決算の主要箇所として「府中南小学校」を踏査しました。現地では、令和4年度に実施した外壁改修工事の内容について、説明を受けました。



9月定例会

令和5年第5回定例会を9月8日から20日までの13日間の会期で開催しました。

町長提出議案7件と議員提出議案1件を審議したほか、一般質問、副議長の改選を行いました。

定例会では、決算審査特別委員会を設置して付託審査とした令和4年度歳入歳出決算を含むすべての議案を原案通り可決しました。

※副議長の改選は裏表紙。

一般会計補正予算 主な事業

◆一万円未満を四捨五入しています。

省エネ家電買い替え促進事業

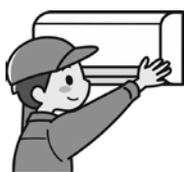
5590万円

電力・ガス・物価高騰等
中小企業支援対策事業

6842万円

自宅の家電製品を、町内店舗で省エネ家電に買い替えた場合、購入・設置価格の20%を補助します。対象は11月～1月に購入したエアコン・冷蔵庫。

※一品目
5万円
が上限。



町内に本社・本店がある法人と、町内に住民登録・事業所がある個人に対して、事業用として使用し確定申告した電気・ガス・水道料金の20%（上限：法人10万円、個人5万円）を補助します。

※申請期間は10月上旬から12月28日まで。



9月定例会 採決結果

◆全会一致で可決した議案

町長提出議案

令和5年度府中町一般会計補正予算（第5号）

令和5年度府中町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

令和5年度府中町介護保険特別会計補正予算（第1号）

令和5年度府中町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

町長提出議案

府中町火災予防条例の一部改正について

令和4年度府中町歳入歳出決算の認定について

令和4年度府中町下水道事業会計決算の認定について

議員提出議案

府中町議会の委任による長の専決処分事項の指定についての一部改正について

※9月定例会は8議案全てが全会一致となりました。

8月臨時会

2議案を全会一致で可決

令和5年第4回臨時会を

8月8日に開催しました。

提出議案2件を審議し、原案どおり可決しました。

●一般会計補正予算（第4号）

●府中中央小学校の校舎増築

来年度以降の児童数増加に対応するため、建物を増築（教室2室、児童クラブ室2室）します。

【契約金額】1億6830万円

【工期】令和6年3月29日まで

全員協議会報告

議会運営などについて協議

第2回（8月8日開催）

●長期欠席等に係る議員報酬の特例に関する条例案について

第3回（9月20日開催）

●広島県市町総合事務組合（退職手当事務）への加入について

町政のここが聞きたい

一 般

質 問

町行政全般に対し、16人の議員が16件の一般質問を提出し、町執行部の所信をただしました。

※一般質問とは？：定例会の本会議で、議員が町長などに対し、事務の執行状況や将来に対する方針などについて質問し、報告や説明を求めることをいいます。

- P5 西山 優 議員
子どもの自己肯定感を高める家庭教育支援について
- P6 益田 芳子 議員
小中学校の特別教室へのエアコン設置と熱中症対策は
木田 圭司 議員
町の文化振興への取り組みと支援について
- P7 西 友幸 議員
消防団員確保に向けた取り組みは
宮本 彰 議員
全国学力・学習状況調査の結果について
- P8 川上 翔一郎 議員
府中町のDX推進について
橋井 肇 議員
「ご遺族支援（おくやみ コーナー）」の設置を
- P9 坂田 栄一 議員
有害鳥獣対策の広域連携について

- P9 二見 伸吾 議員
役場敷地内「親水施設」について
- P10 寺尾 光司 議員
使用済みおむつの園処分や紙おむつのサブスクの導入は
三宅 健治 議員
放課後等デイサービスの現状について
- P11 田中 伸武 議員
訪問介護員（ホームヘルパー）の現状と課題
力山 彰 議員
農業用ため池について
- P12 山口 晃司 議員
今後の府中町の地域公共交通について
狩野 雄二 議員
交通弱者の歩行環境について
- P13 齋藤 昇 議員
広島市東部地区連続立体交差事業の区画整理事業への影響などについて

答 県教育委員会が開発した、「親プロ」教材を活用した講座を開催しています。

52ある教材の中には、保護者が普段の子どもとの接し方について「ふりかえり」を行い、保護者どうしで共有・共感しあうものがあります。

子どもへの接し方を見直すことが、結果として子どもの自己肯定感を高めることにつながります。

実際に講座に参加し

問 子どもが、自らの道を見つけ、切り開いていくうえで、自己肯定感を高めることは非常に重要と考えます。

子どもの自己肯定感を高める家庭教育支援の取り組みは。



にしやま まさる
西山 優 議員

答

問

自己肯定感を高める支援は
親プロ講座で保護者を支援



PTA全国大会でも「家庭教育支援」がテーマに

た保護者からも、「気持ちを見直すことができてよかった」などといった意見が寄せられています。

今後も「親プロ」教材を活用し、子どもの自己肯定感を高める支援に取り組むとともに、平成25年に結成された

家庭教育支援チーム「くすのき」の活動を支援・推進します。

◆親プロ：広島県教育委員会が開発した「親の力をまなびあう学習プログラム」の通称。県や市町の養成講座を修了した講師がプログラムの進行をつとめる。



エアコン未設置の小学校特別教室（理科室）

問 町内小中学校には、普通教室、コンピューター室、図書室にエアコンが設置されていますが、その他の特別教室は設置されていません。エアコン未設置の特別教室における暑さ対策は。

答 扇風機を使用していますが、記録的な猛暑ということもあり、必要に応じて、普通教室で授業を行っています。

問 特別教室・体育館について、今後の優先順位も含めたエアコンの設置計画は。

答 学校施設は、現在、校舎等の長寿命化を優先して屋根・外壁を改修しており、エアコンの設置計画はありません。しかし、最近の気象状況から、計画の一部を前倒して整備できないか検討します。また体育館は、次期総合計画に計上できるように調整を進めます。

問 学校での熱中症対策は。

答 国と県が作成したガイドラインにより、暑さ指数に応じて、運動の中止、持久走など体温が上昇しやすい運動を避ける、10〜20分おきに休憩・給水を行うといった対策の徹底を指導するとともに、暑さ指数計によるこまめな計測を行っています。



ますだ よしこ 議員
益田 芳子

問 特別教室のエアコン設置は

答 整備の一部前倒しを検討



きだ けいじ 議員
木田 圭司

問 文化振興への取り組みは

答 文化財の保存と継承を支援



「府中音頭」に合わせて踊るシャギリ

問 地元に残る文化芸能や文化財は、町の歴史や文化を伝えるものとして大きな役割を果たしています。継承と継承が課題です。町の文化振興への取り組みとして、民俗芸能への支援の状況は。

答 町では、主に3つの民族芸能、「山田牛祭」、「十二神祇」、「シャギリ」保存会の活動を支援しています。山田牛祭保存会には、伝統文化を生かした地域おこしを目的として、祭りで使用する衣装や牛祭りで必要な道具類の整備や確保に対して

助成しています。

次に、十二神祇保存会には、後世に継承することを目的として、継承者確保と演技向上対策のため、演舞に必要な衣装や道具類の整備に対して助成しています。

最後に、シャギリ保存会へは、祭りで使用する衣装に対して助成しています。

民俗芸能は、地域の方々が担い手となって、郷土に伝承された貴重な文化財の一つです。

その文化財の保存と継承のため、各団体が民俗芸能の魅力を発信することができるよう、引き続き、発表の場の提供、事業実施に関する相談など、支援していきます。



にしやま ともゆき 議員

問

消防団員確保の成果は

答

取り組みで入団者が増加



問 消防団は、全国的に団員数の減少傾向が続いています。国の資料では、令和4年は前年に比べて2万人以上も減少したとあります。町の消防団の組織、人員体制の状況は。

答 府中町消防団は、団長・副団長で構成する本団と、第1・第2・第3分団と女性隊により組織されています。人員は、条約定数の75人に対して、令和5年9月1日時点で、団長1人、副団長2人、第1分団16人、第2分団21人、第3分団25人、女性隊5人の合計70人です。

問 消防団は現役世代には負担が大きく、なかなか入団に結びつかないとも聞きます。加入にあたっての課題や取り組み、その成果は。

答 消防団員は、訓練や防火に関する行事、業務にあたるため、休日などにたびたび出勤することになります。そのため、家族の理解がなければ務まらず、「入団を躊躇する」「入団しても数年後に退団する」などの課題があります。消防団では活動内容の見直しなど、入団しやすく、長くやりがいを持って続けられる環境づくりに努めています。また、入団促進の広報も実施しており、徐々に入団者が増加しています。

問 文部科学省が2023年度全国学力・学習状況調査の結果を公表しました。当町は小学6年生が国語、算数とも全国平均を上回り、中学3年生は国語、数学で全国平均を上回りましたが英語（話すことを除く）が全国平均を46ポイント下回りました。全体的には町の学校教育の取り組みが功を奏していると考えますが、調査結果に対する評価は。

答 国語、算数・数学が全国平均を上回った要因として、各学校で毎年調査結果を分析し、学校全体で授業改善を進めていることなどが挙げられます。中学校の英語が全国平均を下回った要因



現役世代が多く活躍する町消防団



みやもと あきら 議員

問

全国学力調査結果の評価は

答

結果を分析し授業改善する



「令和5年度全国学力・学習状況調査 報告書」(https://www.nier.go.jp/23chousakekkahoukoku/)を加工して作成

答 現在分析中ですが、「聞く・読む・話す・書く」それぞれの領域で課題を整理し、授業改善していきます。

問 英語の学力向上のための施策は。

答 外国語指導助手と教員が連携し、きめ細かく一人ひとりに応じた

指導を行っています。そのほか、英語に親しむ時間「ふちゅうEタイム」や「グローバル・キャンプ」も実施しています。

また、小中学校9年間を見通した系統的な指導に向け、外国語担当者会議などを開催しています。



かわかみ しょういちろう
川上 翔一郎 議員

問 府中町のDX推進は

答 体制づくりに取り組み



問 自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）は、住民の利便性や行政サービスを向上させるためのものです。自治体DXの取り組みについて、町の現在の進捗や、課題と成果は。

答 総務省は、自治体D



マイナンバーカードの普及も継続

X推進計画を令和4年9月に改定しました。計画では、自治体が取り組むべき「重点取組事項」が示されており、町では、これに沿って事業を展開しています。

項目のうち、「自治体情報システムの標準化・共通化」については、今年度、対象業務ごとに、現行システムと国の標準仕様との差を分析します。「行政手続きのオンライン化」については、電子申請システムの利用拡大や、マイナンバーを利用したオンライン化を順次進めています。また、内部事務の電子化を今年度から実施しています。

「AI・RPAの利用促進」については、現在10業務で活用しており、今後、他業務へ広がっていきます。

DX推進における課題は、財源の確保と情報システム人材の確保です。国や県に対して財政支援を要望するとともに、県の人材の活用や、職員研修などでデジタル体制づくりに取り組んでいます。



はしい はじめ
橋井 肇 議員

問 おくやみコーナー設置は

答 個別の案内マップで対応



おくやみコーナーの事例（宮崎市）

の種類・所要時間は。

答 死亡届の件数は、年間約500件前後です。手続きの流れは、まず住民課で役場2階の手続きを案内し、必要に応じて、他の階の手続きを案内します。関係窓口数は8課16係、最大で28種類の申請が必要です。所要時間は、全体で30分から2時間程度と想定しています。

多くの方が、2階フロアで手続きが完了することから「おくやみコーナー」は設置していませんが、関係各課が連携し、遺族の負担軽減に取り組んでいます。令和3年からは、死亡者ごとに必要な手続きを事前確認し、手続きがある窓口を示したフロアマップを来庁時に配布しています。

問 死亡に伴う手続きは、

遺族が悲しみの中で行わなければならない。しかし、故人が多く行政サービスを受けていると手続きも多くなり、遺族の心の負担にもなります。

全国には「おくやみコーナー」を設置し、死亡時の手続きを一括

して進めるサービスを実施している自治体もあります。

遺族支援だけでなく、窓口対応の時間短縮などにもつながっている。この取り組みを実施すべきと考え、町の現状を伺います。

死亡届の年間件数と死亡に伴う手続きの流れ・関係窓口数・申請



さかた えいいち 議員

問 有害鳥獣対策の広域連携は

答 情報交換など連携を進める



問 町は、箱わなによる有害鳥獣の捕獲・駆除を強化する目的で、令和3年度に県内で初めて民間委託の実施体制を整備しました。

この取り組みは、かなりの成果をあげており、町民の安心安全、農地や森林の被害防止につながっています。

一方、市街地での野生動物目撃情報は、町内でもいまだに寄せられています。

野生動物の行動範囲は広く、よく目撃情報があるシカやイノシシも広範囲に移動しながら生息しており、1行政区に留まるものではありません。

有害鳥獣対策について、近隣市町と連携協力して実施する考えは



箱わなで個体数の適正管理を目指す

答 町は民間委託による

対策を実施しています。が、県内の自治体は猟友会を中心とした対策を実施しているため、捕獲・駆除に関して直結した広域連携は難しいと考えます。

ただし、発生状況の情報共有、野生動物の

行動把握や捕獲後の有効活用策などは、連携・協力して実施できる可能性があります。

まずは近隣市町との情報交換からはじめ、広域で人的被害や農作物被害の未然防止など、有害鳥獣対策に取り組みます。



ふたみ しんご 議員

問 役場敷地内の親水施設は

答 ポンプ場改修に合わせ検討



問 猛暑が毎年続いています。地球温暖化に対する抜本的な対策とともに、暑い夏を少しでも過ごしやすくする方が必要です。

全国では、涼しさを感じられる街づくりの一環として、日除けの棚、東屋、ミスト、親水施設などを設置する取り組みがあります。

役場の敷地内にも、親水施設がありますが、長年使用されていませぬ。この親水施設ができた経緯や使用されていない理由は。

られた人々に潤いのある町としてのイメージアップを図るものになっています。

水を循環させる施設でしたが、滝つぼ部の漏水などにより、使用水量が年々増加していました。漏水対策などを検討しましたが、修繕に多額の費用がかかると判断して停止した

ものです。

問 親水施設の今後は。

答 現在は未定ですが、宮の町ポンプ場は整備から30年が経過し、耐震化や改築等の必要があります。これに合わせて、施設の今後を検討していきます。



役場駐車場の隣にある親水施設

答 平成5年度、宮の町

ポンプ場場内整備工事として、水路や滝、植栽、遊歩道、ベンチを設置しました。せせらぎの聞こえる公園として整備され、庁舎に来



寺尾 光司 議員

問 おむつの保育園処分は

答 町内全ての保育園で実施



保育士・保護者の負担を軽減

問 今年1月23日、国から保育所等における使用済みおむつの園処分を推奨する内容の通知が出されています。

答 おむつの持ち帰りは、子どもの健康状態を確認できるといふ意見もありますが、連絡帳などで伝えることもできます。保育園で処分

ることが、保護者・保育士双方の負担軽減になると考えますが、町内保育園の現状と国の方針に対する町の考えは。

答 おむつの園処分は、町内の認可保育所等11園すべてで実施しています。

また、国の通知にあ

る「健康状態等の共有への配慮」についても、8割の園は連絡ノートで保護者へ情報共有し、残りの園では体調不良時などに保護者へ伝達しています。

町としては、負担軽減の観点からも国の方針について前向きに取り組んでいきます。

問 業者と提携した紙おむつのサブスクリプション（月定額使い放題）サービスの導入が全国で増加していますが、現状や保護者からの要望は。

答 1園が「手ぶら登園サービス」を活用しています。現時点で要望等は町に届いていませんが、今後も動向を注視していきます。



三宅 健治 議員

問 放課後等デイサービスの現状

答 事業所・利用者ともに増加



問 放課後等デイサービスは、発達障害などがある就学児に対し、放課後や休業日に生活能力向上のための訓練等を提供し、自立の促進と居場所づくりを進めている通所サービスです。

答 近年、全国的に放課後等デイサービス提供事業者が増加していますが、町内事業者数の動向は。

答 制度が開始した平成24年度は4件でしたが、その後年々増加し、令和5年9月1日現在、14件まで増えています。

問 費用額の推移は。

答 利用者負担については、所得に応じて上限額が設定されており、

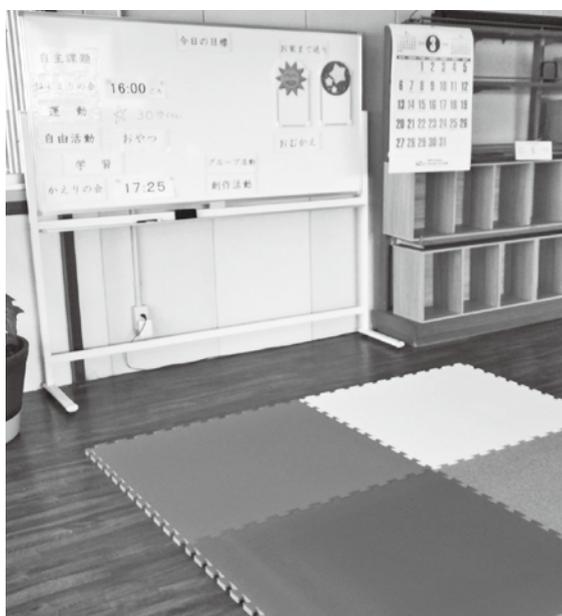
0円～3万7200円です。

事業所へ支払う給付費は、平成27年度は、事業所8件に対し、約8150万円でしたが、事業所が14件となった令和4年度は、約2億1600万円と2.6倍になっています。

校生の利用状況は。

問 小学生・中学生・高

答 平成24年は、小学生28人、中学生9人でしたが、令和4年は小学生105人、中学生36人、高校生13人と、いずれも増加傾向です。今後も引き続き、事業の周知や、保護者・学校等との連携を図ります。



一人ひとりにあわせた発達を支援



たなか のぶたけ 議員
田中 伸武

問 訪問介護員不足への支援は

答 事業所へ支援策を周知



自宅での日常生活を支援する訪問介護員

問 訪問介護員（ホームヘルパー）は、在宅介護を推進する国の方針の軸の一つであるが、人手不足や高齢化が進んでいると言われる。町における訪問介護の利用状況は。

答 人数・回数は、令和2年度に新型コロナウイルスの影響もあり減少しましたが、令和3年度302人4026回、令和4年度が301人4069回と微増しています。

問 ホームヘルパーの確保状況は。

答 国は、介護報酬算定での処遇改善加算や、継続的な処遇改善に対する補助金などの対策を行っています。また、手続き先となる県では、様式の簡素化や期限延長などの環境改善を図っています。町独自の支援は検討していませんが、国の制度周知や県と連携した取り組みを進めます。



りきやま あきら 議員
力山 彰

問 水分峡の農業用ため池は

答 水源として2か所で貯水



問 今年5月に実施した事業所へのアンケート調査で、人材確保に困難さを感じているとの回答が9割を超えているなど、人材確保が大きな課題です。

問 処遇改善策など、ホームヘルパーや事業所への国の支援は。また、県や近隣市町の連携や町の独自支援策は。

問 水分峡は、現在は広く公園として整備されていますが、昔から農業用水の水源という側面を持っています。水分峡に農業ため池は何か所ありますか。また、その貯水量は。

答 農業用ため池は、農業用水供給のために人工的に作られた貯水施設です。

答 国は、介護報酬算定での処遇改善加算や、継続的な処遇改善に対する補助金などの対策を行っています。また、手続き先となる県では、様式の簡素化や期限延長などの環境改善を図っています。町独自の支援は検討していませんが、国の制度周知や県と連携した取り組みを進めます。



渇水に備えて（石ころび池）

問 水分峡内には、石ころび池、水分堰堤の2か所のため池があり、台帳上の貯水量は石ころび池が1万1250㎡、水分堰堤が3200㎡です。

答 昭和30年代後半から急速に宅地化が進んだため、ため池を必要とする農地は少なくなっています。2つのため池の総貯水量と、水分堰堤の取水能力（毎秒0.06㎡）から供給力を想定すると、2〜3日程度供給できる計算となります。



やまぐち こうじ 議員
山口 晃司

問 今後の地域公共交通は

答 便利で持続可能な交通網に



3人、令和4年度全体では3682人と順調に伸びています。

問 コロナ禍や、燃料・人件費等の高騰など、公共交通を取り巻く状況は策定時と大きく変化しています。今後の計画の在り方は。

答 令和2年6月に法律が改正され、「地域公共交通計画」の策定が努力義務となりました。これを踏まえ、今年度、計画策定後に行った施策などを現計画に反映したうえで、計画を「府中町地域公共交通計画」として改訂します。また、多様な関係者が参画する公共交通協議会で議論を交わし、便利で持続可能な公共交通の構築を進めます。



改訂中の「地域公共交通網形成計画」

問 誰もがおでかけしやすい公共交通を目指し、「府中町地域公共交通網形成計画」が策定されてから約4年が経過しました。

答 つばきバスは、令和

元年度18万3335人、令和2～3年度は、コロナ禍で利用者が減少しましたが、令和4年度には増加に転じ、令和元年度比で約67%まで回復しています。

問 町内の歩道の視覚障害者誘導用ブロック（点字ブロック）の設置率が約68%となっているのはなぜか。また、設置率を向上させることはできないか。

答 幅員が狭い道路や植樹帯などがあり、国の規定する設置幅の基準を満たさない道路には点字ブロックが設置できません。植樹帯が支障となる場合は、町内会と相談し、可能であれば部分撤去し、設置を進めます。

問 点字ブロックの補修の進捗状況は。

答 令和3～4年度は、単独で178mを補修し、水道管、ガス管の工事にあわせての補修



誰もが安全で安心して利用できる道路に

が599mです。

問 交通弱者といわれる方々から歩道の改良等の要望はありますか。

答 第4次総合計画策定時に福祉関係団体の方々にヒアリングを実施し、道路のバリアフリー化など道路行政に對

問 点字ブロックの状況は

答 設置・補修とも進める



する要望を受けました。これを踏まえ、令和3年に点字ブロックの維持補修に係る計画を策定し、現地調査を踏まえ、健全度の低い箇所から補修しています。あわせて事故等による破損は、随時、補修しています。



さいとう のほる 齋藤 昇 議員

問 区画整理事業の今後は

答 連立事業と連携し進める



できず、現在は、連立事業に支障のない道路工事や街区整備を実施しています。

また、連立事業のⅠ期工事区間の完了見込みである令和12年頃から、J R山陽本線沿いの道路工事と街区整備を実施する計画です。

連立事業と区画整理事業は密接な関係があり、連立事業が遅れた場合、山陽本線沿いの道路と街区整備ができず、区画整理事業も遅れることとなります。

そのようなことがないように、連立事業者である広島県やJ Rと連携を図りながら事業に取り組むとともに、区画整理事業の進捗に合わせた事業スケジュールの実施を要望していきます。



仮線路と仮駅舎が設置された向洋駅北口

問 J R仮線工事に伴い、今後の広島市東部地区連続立体交差事業（連立事業）の区画整理事業への影響はどのようなものでしょうか。

答 J R山陽本線沿いの

北側は、仮線路が道路整備予定区域に敷設されており、南側は、現在の山陽本線区域内に将来の道路を整備する計画です。そのため、連立事業の高架が完了するまでは、山陽本線沿いの道路と街区整備が

委員会レポート

常任委員会（総務文教・厚生・建設）の活動状況を報告します。

総務文教委員会

実施計画前期の評価について説明

第5回委員会

（7月31日開催）

- 第4次総合計画前期実施計画の評価について
- 榎川沿いの参道松の管理について

【主な質問】

問 倒木の恐れがあれば、安全を最優先し、伐採を視野に検討するののか。

答 樹木医の診断を受け、危険性があれば伐採する。



第6回委員会

（8月28日開催）

- 教育委員会の事務の点検・評価について。

厚生委員会

工事請負契約の締結について報告

第6回委員会

（8月29日開催）

- 下水道工事3件の工事請負契約の締結について。
- 府中ポンプ場のポンプ用エンジン更新工事の工事請負契約の締結について。

【主な質問】

問 工事の施工時期は、台風シーズンなどに支障はないか。

答 3台あるポンプのうち1台を更新する。取り換えは濁水期に実施するため支障はないと考える。

- 永田池（重点防災ため池）廃止工事の工事請負契約の締結について。



建設委員会

主要事業箇所を現地踏査

第4回委員会

（7月14日開催）

- 補助街路整備事業（みくまり14号線）について。
- 向洋駅周辺土地区画整理事業と広島市東部地区連続立体交差事業について。

※事業箇所の現地踏査を実施。

- チェリーロード空城パーク再整備について。

第5回委員会

（8月30日開催）

- 街区整備工事（区画整理事業）の工事請負契約の締結について。
- 急傾斜地崩壊対策工事の工事請負契約の締結について。

議会の動き

7月

- 5日 議会報特別委員会
- 7日 議員研修会
(安芸クリーンセンター視察)
- 12日 議会報特別委員会
- 14日 建設委員会
- 31日 総務文教委員会

8月

- 8日 臨時会・全員協議会
- 17日 広島県町議会議長会議員研修会
- 28日 総務文教委員会
- 29日 厚生委員会
- 30日 建設委員会

9月

- 6日 議会運営委員会
- 7日 議会報特別委員会
- 8日～19日 決算審査特別委員会
- 8日～20日 9月定例会
- 20日 全員協議会・議会報特別委員会
- 26日～27日 議会報特別委員会行政視察

副議長に 橋井 肇 議員



議会の申し合わせによる副議長の任期（1年）が満了したため、9月定例会最終日の20日に二見伸吾議員が副議長を辞職しました。

これを受けて同日選挙を行い、新副議長に橋井肇議員を選出しました。

表紙の紹介

秋晴れの下、みくまり峡の遊歩道整備に、みくまりの森サポートクラブの皆さんと企業ボランティアの方々、総勢40名以上の方が参加され、間伐材を使用したきれいな遊歩道となりました。お昼は、炊き出しによるランチを皆さんで頂きました。作業最後のランチは最高です。



議会を傍聴してみませんか

次の定例会は12月上旬の予定です。



事前申し込みは不要です。
ぜひ、お気軽にお越しください。

編集後記

新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが、季節性インフルエンザと同じ「5類」に移行して以降、全国各地で諸行事が再開されるなど、少しずつ従来の賑わいが戻りつつあります。

町内でも、さまざまなイベントが催され、子どもからお年寄りまで、多くの方が参加し、笑顔の花が咲いているのを見かけます。

実りの秋、行楽の秋、スポーツの秋、芸術の秋と、気候の良い秋はいろいろなことに挑戦するのに最高の季節です。

新型コロナウイルスや季節性インフルエンザの感染が増えていくとの情報もあります。健康には十分留意され、皆様が自分に合った方法で、心身ともに充実した日々を過ごされることを願っています。

(齋藤 昇)